

四半期報告書

(第7期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

新日鉱ホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結累計期間	第7期 第3四半期連結会計期間	第6期 連結会計年度
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	3,364,511	986,002	4,339,472
経常利益（△は損失）（百万円）	△36,166	△123,704	192,026
四半期（当期）純利益（△は純損失）（百万円）	△34,076	△79,855	99,299
純資産額（百万円）	—	687,871	765,264
総資産額（百万円）	—	2,070,114	2,251,208
1株当たり純資産額（円）	—	639.35	735.22
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は純損失）（円）	△36.77	△86.17	107.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	107.06
自己資本比率（％）	—	28.6	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	82,179	—	56,830
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△66,341	—	△114,391
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,702	—	74,418
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	70,033	62,621
従業員数（人）	—	10,792	10,316

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	10,792	(4,119)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	57	(10)
---------	----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員は、嘱託員及び臨時員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
石油（ジャパンエナジーグループ）	381,971
金属（日鉱金属グループ）	167,721
その他（独立・機能会社グループ）	9,152
合計	558,844

- (注) 1. 金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
石油（ジャパンエナジーグループ）	776,431
金属（日鉱金属グループ）	196,973
その他（独立・機能会社グループ）	19,096
合計	992,500

- (注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成20年12月、新日本石油株式会社との間で、経営統合に関する基本覚書を締結しました。
(2) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成20年10月、大阪ガス株式会社、日商L Pガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、液化石油ガスの元売・卸売事業統合に関する基本合意書を締結しました。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

(単位：億円)

	平成21年3月期第3四半期	
	連結累計期間	連結会計期間
売上高	33,645	9,860
経常損失	△362	△1,237
四半期純損失	△341	△799

(連結累計期間)

全般

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題や原材料価格の高騰等を背景に弱含んでいましたが、9月中旬の米国大手金融機関の破綻をはじめとする米国及び欧州における金融危機が世界経済に波及し、国内景気も急速に悪化しました。

円の対米ドル相場は、期初の約100円から8月には110円台まで円安が進行しましたが、米国経済の失速により一時87円台まで急速に円高が進行し、期末には約91円となり、期間平均では約103円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調な伸びを示している中で、地政学的リスクの影響、投機資金の流入により、ドバイ原油は期初のバーレル当たり約94ドルから7月には史上最高値の140ドル台まで上昇しましたが、その後金融危機を背景とした世界経済の失速から値を下げ、12月には36ドル台まで下落し、期間平均では約94ドルとなりました。

銅の国際価格は、中国をはじめとしたBRICS諸国等の需要増を背景に、LME（ロンドン金属取引所）価格は、期初のポンド当たり約378セントから7月には一時約408セントまで上昇しましたが、期末には約131セントまで下落し、期間平均では約303セントとなりました。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間（9か月）の業績は、売上高は3兆3,645億円、経常損益は362億円の損失、四半期純損益は341億円の損失となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は984億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

当グループにおける燃料油の国内販売量は、燃料転換の進展、石油製品に対する需要低迷を主因に前年同期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格が9月以降急落したものの、当第3四半期連結累計期間では前年同期に比べ上昇したことにより、上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品も、世界的な景気の停滞を背景に、誘導品である合成繊維・合成樹脂の伸びが鈍化していること等により販売量が減少し、製品価格も下落しました。LPガス及び潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は2兆5,743億円となり、経常損益は、燃料油の-marginの改善等があったものの、石油化学製品の-marginの悪化、原油価格の下落に伴うたな卸資産評価の影響による原価上昇等により、960億円の損失となりました。

金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は伸銅・電線向けとも需要減退の傾向を強めてきたことにより前年同期を下回り、製品価格は円高及び銅価の下落の影響により前年同期に比べ下落しました。また、当期購入銅鉱石に適用される買鉱条件は、本上半期までの交渉結果が反映されることにより悪化し、リサイクル原料の集荷環境も景気減速に伴い悪化傾向が明確になってきました。

銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット等）、精密圧延製品（コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、第3四半期に入り世界的な景気減速の影響を強く受け、急速に減少しました。これらの製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は7,544億円、経常利益は主要各製品の販売量の減少、円高の影響等があり、510億円となりました。

なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、平成20年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

その他（独立・機能会社グループ）

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は、平成20年6月開催の同社定時株主総会で当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることが承認可決されたため、第1四半期において持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。これは、当社が同社のチタン事業における成長戦略を更に強力に支援するとともに、両社のシナジーを活かし、企業価値を一層高めることを趣旨としたものです。

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）は、平成20年4月、当社が発行済株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、第1四半期において連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。

日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である3社の業績は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSについては順調に推移しましたが、タツタ電線株式会社は電線需要の減少や銅価の下落による影響等があり、また、株式会社丸運については輸送量の減少や燃油費の高騰等により前年同期に比べ減益となりました。

当社は、チッソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社と共同で太陽光発電用途ポリシリコン製造技術の実証化に取り組んできましたが、その結果を踏まえ、平成20年6月、事業会社の新日本ソーラーシリコン株式会社を設立しました。

こうした状況のもと、その他の事業の売上高は585億円、経常利益は88億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高226億円が含まれています。

特別損益及び四半期純損益

特別利益は、固定資産売却益14億円、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社の株式に係る関係会社株式売却益11億円等により、合計で33億円となりました。また、特別損失は、減損損失70億円、固定資産除却損41億円、鹿島製油所の第2パラキシレン製造装置の火災事故に伴う損失9億円等により、合計で165億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は494億円の損失となり、法人税等合計の△303億円、少数株主利益150億円により、四半期純損益は341億円の損失となりました。

(連結会計期間)

全般

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の事業環境に係る基本認識は、前記（連結累計期間）全般に記載のとおりであり、同期間において円の対米ドル相場は期間平均で約96円となりました。また、同じくドバイ原油はバーレル当たり約53ドル、銅のLME価格はポンド当たり約177セントとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結会計期間（3か月）の売上高は9,860億円、経常損益は1,237億円の損失、四半期純損益は799億円の損失となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は489億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

連結累計期間と同様に、当グループの燃料油の国内販売量並びに石油化学製品、LPガス及び潤滑油の販売量は前年同期に比べ減少し、各製品価格は原油価格の下落に伴い低下しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は7,764億円、経常損益は、エネルギーコストの低減や燃料油のマージンの改善等はあったものの、原油価格の下落に伴うたな卸資産評価の影響による原価上昇が大きく、1,224億円の損失となりました。

金属（日鉱金属グループ）

連結累計期間と同様に、各製品の販売量は低調に推移し、銅鉱石の買鉱条件も前年同期に比べ悪化しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は1,970億円、経常損益は、これら事業環境の悪化に加え、円高及び銅価の下落による海外銅鉱山及び銅製錬関係の持分法投資利益の減少等により、33億円の損失となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

その他の事業各社の業況は連結累計期間の記載と同様に推移し、各社とも前年同期に比べ概ね減益となりました。

こうした状況のもと、その他の事業の売上高は191億円、経常利益は18億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高65億円が含まれています。

特別損益及び四半期純損益

特別利益は、固定資産売却益2億円等により、合計で4億円となりました。また、特別損失は、減損損失49億円、固定資産除却損15億円等により、合計で97億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は1,330億円の損失となり、法人税等合計の△557億円、少数株主利益25億円により、四半期純損益は799億円の損失となりました。

(2) 財政状態

①貸借対照表

(単位：億円)

区分	平成21年3月期 第3四半期	平成20年3月期	対前期末 増減	平成21年3月期 第2四半期	対前四半期末 増減
資産の部	20,701	22,512	△1,811	23,839	△3,138
負債の部	13,822	14,859	△1,037	15,782	△1,960
(うち有利子負債)	(8,238)	(7,959)	(279)	(9,050)	(△812)
純資産の部	6,879	7,653	△774	8,057	△1,178

(連結累計期間)

資産の部は、流動資産の「その他」の増加548億円、投資その他の資産の「その他」の増加376億円、東邦チタニウム株式会社等の新規連結を主因とする有形及び無形固定資産の増加338億円等がありましたが、原油価格の下落等に伴うたな卸資産の減少1,747億円、受取手形及び売掛金の減少892億円、東邦チタニウム株式会社の持分法適用から連結への移行等に伴う投資有価証券の減少513億円等があり、差し引き、前期末比1,811億円減少の2兆701億円となりました。

負債の部は、未払金の増加301億円、有利子負債（第1四半期よりリース債務を含む。）の増加279億円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少1,471億円等があり、差し引き、前期末比1,037億円減少の1兆3,822億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少487億円、為替換算調整勘定の減少239億円等があり、前期末比774億円減少の6,879億円となりました。

これらにより、当第3四半期末の自己資本比率は前期末比1.7ポイント低下して28.6パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）は前期末比0.22ポイント上昇して1.39倍となりました。

(連結会計期間)

資産の部は、流動資産の「その他」の増加842億円、投資その他の資産の「その他」の増加391億円等がありましたが、原油価格の下落等に伴うたな卸資産の減少3,239億円、受取手形及び売掛金の減少929億円等があり、差し引き、前四半期末比3,138億円減少の2兆701億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少1,278億円、有利子負債の減少812億円等があり、前四半期末比1,960億円減少の1兆3,822億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少873億円、為替換算調整勘定の減少132億円等があり、前四半期末比1,178億円減少の6,879億円となりました。

②資金調達

当社グループの短期資金需要は、原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものです。当社グループにおける当第3四半期連結会計期間中の所要資金は、自己資金、借入金等によって賅っています。

	単位	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年3月期第3四半期	
					連結累計期間	連結会計期間
①たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額	億円	1,308	2,209	1,432	984	489
経常利益（△は損失）	億円	1,887	2,242	1,920	△362	△1,237
たな卸資産評価の影響	億円	579	33	489	△1,346	△1,726
②自己資本比率	%	25.1	30.3	30.3	28.6	
期末総資産	億円	18,596	20,564	22,512	20,701	
期末自己資本	億円	4,675	6,225	6,814	5,923	
③D/Eレシオ	倍	1.46	1.11	1.17	1.39	
期末有利子負債	億円	6,847	6,894	7,959	8,238	
短期借入金	億円	2,900	3,532	3,459	4,590	
コマーシャル・ペーパー	億円	410	260	1,260	—	
長期借入金	億円	3,537	3,103	3,090	3,269	
社債	億円	—	—	150	350	
リース債務	億円	—	—	—	29	

(注) 長期借入金は1年内の振替前の数値。

③キャッシュ・フロー

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期第3四半期	
	連結累計期間	連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	2
現金及び現金同等物の増減額	61	81
現金及び現金同等物の期首残高	626	619
連結子会社の異動等に伴う現金及び現金同等物の増減額	13	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	700	700

(連結累計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少額1,845億円、売上債権の減少額868億円、減価償却費576億円等のプラス要因に対し、税金等調整前四半期純損失494億円、仕入債務の減少額1,190億円、法人税等の支払額466億円、持分法投資差129億円（持分法による投資利益546億円－持分法適用会社からの配当金の受取額417億円）等のマイナス要因があり、差し引き822億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出639億円等により、663億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額148億円、少数株主への配当金の支払額117億円等のマイナス要因はあるものの、社債の発行による収入200億円を含む有利子負債の増加180億円等があり、差し引き87億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は期首に対して74億円増加し、700億円となりました。

(連結会計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少額3,230億円、売上債権の減少額905億円等のプラス要因に対し、税金等調整前四半期純損失1,330億円、仕入債務の減少額1,097億円等のマイナス要因があり、差し引き1,182億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出191億円、投資有価証券の取得による支出6億円等により、198億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少812億円、配当金の支払額74億円等により、905億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は期首に対して81億円増加し、700億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は3,526百万円です。なお、同期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題及び事業等のリスク

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題及び事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、株式会社の支配に関する基本方針は次のとおりであり、前四半期末から変更はありません。

新日鉱グループは、持株会社体制のもと、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、対処すべき課題の解決等を通じて、企業価値の一層の向上を図っていきます。

このような当社の考えを理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、会社の支配権の移転を伴う当社の株式の買付けであっても、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。かかる認識のもと、当社は、主要な株主の異動を含む資本構成の状況を逐次把握するとともに、有事に備え、必要な社内整備を図っています。また、こうした場合は、法令及び定款によって許される範囲において、適切と考えられる措置を講じることとします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	928,462,002	928,462,002	東京、大阪、名古屋の各証券 取引所(市場第一部)	単元株式数 500株
計	928,462,002	928,462,002	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権

	第3四半期会計期間末現在(平成20年12月31日)
	2005年発行新株予約権
新株予約権の数(個)	538
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	269,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり 1)
新株予約権の行使期間	自平成17年7月2日 至平成37年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を 必要とします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、上級参与及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
- 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - 平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成34年7月1日から平成37年6月30日まで
 - 当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

②会社法に基づき発行した新株予約権

	第3四半期会計期間末現在（平成20年12月31日）		
	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権
新株予約権の数（個）	352	368	679
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	176,000	184,000	339,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり 1）	1個当たり500 （1株当たり 1）	1個当たり500 （1株当たり 1）
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月27日 至 平成38年6月30日	自 平成19年8月10日 至 平成39年6月30日	自 平成20年8月15日 至 平成40年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 861 資本組入額 431	発行価格 927 資本組入額 464	発行価格 522 資本組入額 261
新株予約権の行使の条件	（注1. (1)(2)(5)）	（注1. (1)(3)(5)）	（注1. (1)(4)(5)）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を必要とします。	同左	同左
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	（注2）	（注2）

（注）1. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、上級参与及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①平成35年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成35年7月1日から平成38年6月30日まで

②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(3) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①平成36年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成36年7月1日から平成39年6月30日まで

②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(4) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①平成37年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成37年7月1日から平成40年6月30日まで

②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(5) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。

(3) 【ライセンスプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	928,462	—	73,920	—	175,625

(5) 【大株主の状況】

アライアンス・バーンスタイン株式会社及び共同保有者3社から平成21年1月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成20年12月26日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105, ニューヨーク州, ニューヨーク, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.)	111,172	11.97
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	2,500	0.27
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,025	0.11
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町フ ァーストスクエア	13,403	1.44
計	—	128,101	13.80

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成20年12月3日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成20年11月28日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルデ ィング	41,274	4.45
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・ ィンク (J.P.Morgan Whitefriars Inc.)	(本店)アメリカ合衆国デラウェア州19713 ニュー アーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500 (英国支店)英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ ウォール125	5,488	0.59
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ ィミテッド (J.P.Morgan Securities Ltd.)	英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール 125	939	0.10
計	—	47,702	5.14

株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者2社から平成20年11月21日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成20年11月14日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	22,172	2.39
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	23,503	2.53
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	2,198	0.24
計	—	47,874	5.16

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及び共同保有者5社から平成20年10月31日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写し及び平成20年11月7日付で提出された訂正報告書の写しにより、平成20年10月27日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	10,786	1.16
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、 エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	94150 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート400	15,898	1.71
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	94150 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート400	6,017	0.65
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・ リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	EC3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	5,642	0.61
パークレイズ・キャピタル・セキュリティー ズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	E14 4BB 英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノ ース・コロネード5	2,060	0.22
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	914	0.10
計	—	41,318	4.45

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 986,000	—	単元株式数 500株
	(相互保有株式) 普通株式 1,822,500	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 922,573,000	1,845,090	同上
単元未満株式	普通株式 3,080,502	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	928,462,002	—	—
総株主の議決権	—	1,845,090	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれていますが、当該株式に係る議決権56個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	986,000	—	986,000	0.11
(相互保有株式) 旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通16丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	22,000	—	22,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田2丁目3-18	1,000	—	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都中央区日本橋蠣殻町1丁目29番4号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	25,500	—	25,500	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区東三国2丁目16番1号	30,000	—	30,000	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋3丁目2番1号	1,664,000	—	1,664,000	0.18
株式会社リョウユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,808,500	—	2,808,500	0.30

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	683	731	695	699	639	599	429	327	413
最低(円)	526	609	632	585	563	414	222	211	250

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,261	63,807
受取手形及び売掛金	※4 330,919	420,069
たな卸資産	※1 388,219	※1 562,893
その他	166,260	111,472
貸倒引当金	△988	△1,083
流動資産合計	956,671	1,157,158
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	243,389	243,490
土地	285,739	277,826
建設仮勘定	39,255	11,558
その他（純額）	159,540	152,853
有形固定資産合計	※2 727,923	※2 685,727
無形固定資産	81,451	89,897
投資その他の資産		
投資有価証券	223,629	274,977
その他	82,055	44,425
貸倒引当金	△1,615	△976
投資その他の資産合計	304,069	318,426
固定資産合計	1,113,443	1,094,050
資産合計	2,070,114	2,251,208

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 167,710	314,828
短期借入金	528,875	404,174
コマーシャル・ペーパー	—	126,000
リース債務	706	—
未払金	141,305	111,241
未払法人税等	4,054	19,955
その他	102,283	82,373
流動負債合計	944,933	1,058,571
固定負債		
社債	35,000	15,000
長期借入金	257,061	250,726
リース債務	2,201	—
退職給付引当金	56,250	58,037
その他	86,798	103,610
固定負債合計	437,310	427,373
負債合計	1,382,243	1,485,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,749	226,759
利益剰余金	313,704	362,360
自己株式	△877	△717
株主資本合計	613,496	662,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,801	23,241
繰延ヘッジ損益	△4,939	16
土地再評価差額金	△3,090	△3,088
為替換算調整勘定	△24,977	△1,080
評価・換算差額等合計	△21,205	19,089
新株予約権	458	361
少数株主持分	95,122	83,492
純資産合計	687,871	765,264
負債純資産合計	2,070,114	2,251,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,364,511
売上原価	3,297,455
売上総利益	67,056
販売費及び一般管理費	※1 144,688
営業損失(△)	△77,632
営業外収益	
受取利息	1,202
受取配当金	1,848
負ののれん償却額	696
持分法による投資利益	54,621
その他	4,946
営業外収益合計	63,313
営業外費用	
支払利息	9,975
為替差損	4,558
その他	7,314
営業外費用合計	21,847
経常損失(△)	△36,166
特別利益	
固定資産売却益	1,375
関係会社株式売却益	1,075
その他	832
特別利益合計	3,282
特別損失	
固定資産売却損	323
固定資産除却損	4,122
減損損失	7,027
火災事故に伴う損失	878
その他	4,181
特別損失合計	16,531
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,415
法人税、住民税及び事業税	17,130
法人税等調整額	△47,428
法人税等合計	△30,298
少数株主利益	14,959
四半期純損失(△)	△34,076

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	986,002
売上原価	1,065,490
売上総損失(△)	△79,488
販売費及び一般管理費	※1 49,041
営業損失(△)	△128,529
営業外収益	
受取利息	341
受取配当金	428
負ののれん償却額	214
持分法による投資利益	11,303
その他	960
営業外収益合計	13,246
営業外費用	
支払利息	3,414
為替差損	2,807
その他	2,200
営業外費用合計	8,421
経常損失(△)	△123,704
特別利益	
固定資産売却益	231
その他	202
特別利益合計	433
特別損失	
固定資産売却損	168
固定資産除却損	1,503
減損損失	4,871
その他	3,164
特別損失合計	9,706
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,977
法人税、住民税及び事業税	△2,795
法人税等調整額	△52,855
法人税等合計	△55,650
少数株主利益	2,528
四半期純損失(△)	△79,855

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△49,415
減価償却費	57,599
受取利息及び受取配当金	△3,050
支払利息	9,975
持分法による投資損益 (△は益)	△54,621
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,075
固定資産除売却損益 (△は益)	3,070
売上債権の増減額 (△は増加)	86,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,028
その他	△20,052
小計	94,730
利息及び配当金の受取額	44,794
利息の支払額	△10,647
特別退職金の支払額	△147
法人税等の支払額	△46,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,697
投資有価証券の売却及び償還による収入	571
有形固定資産の取得による支出	△61,586
有形固定資産の売却による収入	3,153
無形固定資産の取得による支出	△2,347
その他	△4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113,597
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△126,000
長期借入れによる収入	52,369
長期借入金の返済による支出	△41,669
社債の発行による収入	20,000
リース債務の返済による支出	△277
配当金の支払額	△14,840
少数株主への配当金の支払額	△11,671
その他	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,102
現金及び現金同等物の期首残高	62,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 70,033

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社キョウビシ、石川オイル株式会社、株式会社ジョモネットアウトソーシング、香港日鋳金属有限公司、Materials Service Complex Malaysia Sdn Bhd 他2社は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった東邦チタニウム株式会社は、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、連結子会社となりました。また、前連結会計年度まで連結子会社であったセントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、株式の一部売却により持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となりました。台湾日鑛材料股份有限公司及び台湾日本鑛業股份有限公司は、台湾日鑛商事股份有限公司と合併したため連結の範囲から除外され、台湾日鑛商事股份有限公司は、合併後、台湾日鑛金属股份有限公司に商号変更しました。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、株式会社ジョモネット札幌、株式会社ジョモネット東北、株式会社ジョモネット北関東、株式会社ジョモネット東東京、株式会社ジョモネット西東京、株式会社ジョモネット東海、株式会社ジョモネット関西、株式会社ジョモネット山陽、株式会社ジョモネット九州、石川オイル株式会社及び株式会社ジョモネットアウトソーシングは、株式会社ジョモネット南関東と合併したため、連結の範囲から除外されました。なお、株式会社ジョモネット南関東は、株式会社JOMOネットに商号変更しました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、(新)アジア商事株式会社は、新設のため連結の範囲に加えました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 110社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったセントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、株式の一部売却により持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となり、あわせて株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更しました。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった東邦チタニウム株式会社は、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用の関連会社数 15社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、期首の利益剰余金は16百万円増加し、当第3四半期連結累計期間の営業損失は1,487百万円、経常損失は1,419百万円、税金等調整前四半期純損失は1,329百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は3,920百万円増加し、営業損失は3,310百万円、経常損失は3,323百万円、税金等調整前四半期純損失は3,417百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																														
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">121,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">100,672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">165,753百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	121,794百万円	仕掛品	100,672百万円	原材料及び貯蔵品	165,753百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">135,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">107,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">320,116百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	135,274百万円	仕掛品	107,503百万円	原材料及び貯蔵品	320,116百万円																		
商品及び製品	121,794百万円																														
仕掛品	100,672百万円																														
原材料及び貯蔵品	165,753百万円																														
商品及び製品	135,274百万円																														
仕掛品	107,503百万円																														
原材料及び貯蔵品	320,116百万円																														
※2 有形固定資産の減価償却累計額 958,346百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 888,402百万円																														
3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。	3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディーマ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>COPIHUE MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>その他（5社）</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額（百万円）	ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	1,966	(株)コフコ	758	ジャパン・エスコンディーマ・ファイナンス(株)	528	COPIHUE MARINE S.A.	325	従業員	1,720	その他（5社）	230	合計	5,527	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディーマ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>その他（6社）</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額（百万円）	(株)コフコ	941	ジャパン・エスコンディーマ・ファイナンス(株)	677	Kirana Tanker Pte., Ltd.	441	従業員	1,968	その他（6社）	425	合計	4,452
会社名	金額（百万円）																														
ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	1,966																														
(株)コフコ	758																														
ジャパン・エスコンディーマ・ファイナンス(株)	528																														
COPIHUE MARINE S.A.	325																														
従業員	1,720																														
その他（5社）	230																														
合計	5,527																														
会社名	金額（百万円）																														
(株)コフコ	941																														
ジャパン・エスコンディーマ・ファイナンス(株)	677																														
Kirana Tanker Pte., Ltd.	441																														
従業員	1,968																														
その他（6社）	425																														
合計	4,452																														
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,993百万円	支払手形	345百万円	4																										
受取手形	1,993百万円																														
支払手形	345百万円																														

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
運賃諸掛	26,706百万円
従業員給料手当	18,391百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
運賃諸掛	8,813百万円
従業員給料手当	5,955百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の四半期末残高の内訳 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	72,261百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,850百万円
流動資産その他(有価証券)	622百万円
現金及び現金同等物	70,033百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	928,462千株
------	-----------
2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,071千株
------	---------
3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権	提出会社(親会社)	458百万円
---------------------	-----------	--------
4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成20年3月31日	平成20年6月4日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	776,431	196,973	19,096	992,500	(6,498)	986,002
営業利益 (又は営業損失)	△121,507	△9,199	1,796	△128,910	381	△128,529
経常利益 (又は経常損失)	△122,385	△3,329	1,762	△123,952	248	△123,704

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	2,574,256	754,376	58,510	3,387,142	(22,631)	3,364,511
営業利益 (又は営業損失)	△97,021	11,100	7,358	△78,563	931	△77,632
経常利益 (又は経常損失)	△95,970	50,954	8,825	△36,191	25	△36,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、平成20年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に付帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

3. 会計処理基準等の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しています。これにより、当第3四半期連結累計期間において、金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,487百万円、経常利益が1,419百万円、それぞれ減少しています。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より、当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当第3四半期連結累計期間において、石油(ジャパンエナジーグループ)では、営業損失及び経常損失が1,381百万円増加しています。金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,723百万円、経常利益が1,736百万円、それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)では、営業利益及び経常利益が206百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	901,772	105,606	6,534	1,013,912	(27,910)	986,002
営業利益 (又は営業損失)	△127,017	1,338	△2,910	△128,589	60	△128,529

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：シンガポール、中国

3. 会計処理基準等の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより、当第3四半期連結会計期間において、アジアでは営業利益が38百万円減少し、その他の地域では営業損失が227百万円増加しています。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より、当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当第3四半期連結会計期間において、日本では営業損失が1,243百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	126,838	30,851	157,689
II 連結売上高 (百万円)			986,002
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.9	3.1	16.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	486,053	76,967	563,020
II 連結売上高 (百万円)			3,364,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.4	2.3	16.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物が通貨であり種類が米ドル買建の為替予約取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しています。

対象物	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	34,202	34,630	428

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 46百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 639.35円	1株当たり純資産額 735.22円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 36.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 86.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	34,076	79,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	34,076	79,855
普通株式の期中平均株式数(株)	926,804,092	926,754,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 : 7,420百万円
- (2) 1株当たりの金額 : 8円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 平成20年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 武彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。